

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 横田 修
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-3624-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	28,949	—	2,767	—	2,772	—	1,613	—
20年3月期第2四半期	26,013	23.7	2,327	73.8	2,317	69.7	1,164	56.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.09	—
20年3月期第2四半期	27.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	54,825	21,174	36.6	473.74		
20年3月期	54,062	20,112	35.3	450.09		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,066百万円 20年3月期 19,068百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	4.9	5,000	1.0	4,850	1.4	2,650	0.9	62.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 45,229,332株 20年3月期 45,229,332株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,872,003株 20年3月期 2,864,033株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 42,361,643株 20年3月期第2四半期 42,385,223株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化による金融危機の発生、円高の進行、原油・原材料価格の高騰などにより企業収益の減少や個人消費の冷え込みなど、景気後退局面の様相となりました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、建設機械関係などの各業界は、引き続き堅調に推移しましたが、建設、鉄骨関係の国内市場においては、鋼材の値上がりや改正建築基準法の影響による着工数減少などがあり、厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは平成18年4月にスタートさせた第9次中期経営計画の最終年度として、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高289億49百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益27億72百万円（同19.6%増）、四半期純利益16億13百万円（同38.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された「2008国際ウエルディングショー」で新型高速・高品質プラズマ切断機「インテグラフ」他、各種プラズマ・レーザ切断機や溶接ポジショナーなどの展示実演を行い、受注活動を推進しました。また、5月から9月の期間実施した創業90周年記念セール「グランド90キャンペーンパートⅡ」でターゲット製品を設定し、切断機器、溶接機器の拡販を全国展開しました。特に、7月に札幌営業所、9月に城北支店にて「こいけ市」を開催し、新型切断機「インテグラフ」の展示実演と溶接治具、機器関係の拡販を図りました。

海外においては、5月の「第13回北京エッセンショー」に小池酸素（唐山）有限公司（中国）製4kWレーザ切断機などを出展し、引き合いの拡大につなげました。また、前年度に引き続き韓国・中国などで新造船所向け各種切断機と付帯設備の大型一括受注に成功しました。

生産面においては、グローバル最適地生産を推進し、コイケアロンソン（株）（米国）にて溶接ポジショナーの生産効率化、レーザ切断機などの現地生産を目的とした工場拡張工事を完了させました。

その結果、売上高は163億1百万円、前年同期比16.6%増となりました。

高压ガス

工業用ガスにおいては、主要産業における設備投資の減速に伴い、建設工事向け酸素・アセチレン等の販売は減少しましたが、「グランド90キャンペーンパートⅡ」でのガス拡販活動を行うことにより、液化ガスおよび炭酸ガスの販売数量を伸ばしました。また、製造・輸送コストの上昇を受けてガス価格改定を実施いたしました。

医療用ガスにおいては、病院における麻酔方法の変更などから、特に笑気ガスを始めとする各種医療ガスが落ち込みましたが、新製品の投入による医療機器の増販で前年同期並みの売上を確保しました。

ガス機器においては、ガーディアンの受注が前年比倍増しましたが、ヘリウム液化機は低調でした。

その結果、売上高は84億5百万円、前年同期比9.4%増となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、大手鉄骨ファブリーケーター向けの溶接ロボットの導入が進み、溶接ワイヤの需要が増大し市場で品薄感が生じましたが、需要家の生産工程に支障をきたさないよう品揃え、在庫管理を行いシェア拡大を図りました。

鋼材の主原料である鉄鉱石、石炭の高騰により溶接材料の大幅値上げが実施されましたが、9月からの値上げ前の需要は今年3月値上げ時の70%にとどまりました。また、「グランド90キャンペーンパートⅡ」による参加販売店への拡販支援、各種展示会の開催により、電気溶接機、溶接ロボット、ガス継手、安全保護具、マグネット機器の販売促進活動を行いました。販売数量を伸ばすことができませんでした。

その結果、売上高は42億42百万円、前年同期比2.4%減となりました。

※ なお、本項における前年同四半期増減率は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は548億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加しました。その主な要因は、主に長期借入金等の債務の弁済による現金及び預金の減少額12億81百万円、たな卸資産の増加額14億26百万円、有形固定資産の増加額6億90百万円であります。

また、純資産は211億74百万円で、前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加しました。これは主に、第2四半期純利益16億13百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は36.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国での金融危機の発生から国内外の設備投資縮小の気運が強まり、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成20年5月12日発表の通期の業績予想は修正していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法、個別法、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法、個別法、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2億33百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益へ与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,125	7,407
受取手形及び売掛金	16,607	16,688
有価証券	74	74
商品	1,898	1,914
製品	2,895	2,773
半製品	1,285	1,315
原材料	2,222	1,459
仕掛品	2,838	2,247
貯蔵品	30	33
その他	1,575	1,423
貸倒引当金	△158	△150
流動資産合計	35,395	35,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,379	2,504
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	1,264
工具、器具及び備品(純額)	750	819
土地	9,034	9,048
リース資産(純額)	201	—
建設仮勘定	819	273
有形固定資産合計	14,600	13,910
無形固定資産		
のれん	484	549
その他	367	367
無形固定資産合計	851	916
投資その他の資産	3,977	4,047
固定資産合計	19,430	18,875
資産合計	54,825	54,062

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,415	15,377
短期借入金	3,052	2,837
1年内返済予定の長期借入金	928	1,215
1年内償還予定の社債	600	1,100
未払法人税等	980	1,190
賞与引当金	598	472
役員賞与引当金	44	43
製品保証引当金	34	30
米国年金清算損失引当金	—	109
その他	4,550	3,550
流動負債合計	26,206	25,927
固定負債		
社債	1,200	1,500
長期借入金	2,090	2,504
退職給付引当金	241	230
役員退職慰労引当金	152	472
その他	3,759	3,316
固定負債合計	7,445	8,023
負債合計	33,651	33,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,359	2,358
利益剰余金	14,290	13,100
自己株式	△688	△683
株主資本合計	19,990	18,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	668
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△51	△50
為替換算調整勘定	△459	△352
評価・換算差額等合計	75	264
少数株主持分	1,108	1,043
純資産合計	21,174	20,112
負債純資産合計	54,825	54,062

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	28,949
売上原価	20,826
売上総利益	8,122
販売費及び一般管理費	5,354
営業利益	2,767
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	33
受取賃貸料	43
物品売却益	31
その他	19
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	80
賃貸費用	30
為替差損	20
その他	21
営業外費用合計	153
経常利益	2,772
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	16
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除売却損	6
減損損失	22
関係会社株式評価損	7
その他	2
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	2,751
法人税、住民税及び事業税	1,032
法人税等調整額	△56
法人税等合計	976
少数株主利益	161
四半期純利益	1,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,751
減価償却費	409
減損損失	22
のれん償却額	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	80
関係会社株式評価損	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15
その他	△37
小計	2,823
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△78
法人税等の支払額	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△484
有形固定資産の取得による支出	△941
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△30
投資有価証券の取得による支出	△107
投資有価証券の売却による収入	22
ゴルフ会員権の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244
長期借入金の返済による支出	△699
社債の償還による支出	△800
自己株式の取得による支出	△5
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△423
少数株主への配当金の支払額	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,766
現金及び現金同等物の期首残高	7,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,478

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,301	8,405	4,242	28,949	—	28,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,301	8,405	4,242	28,949	—	28,949
営業利益	2,284	351	132	2,767	—	2,767

(注) 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、加熱プラズマ、溶接機械等)、高圧ガス(酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。

会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が機械装置部門で2億1百万円、高圧ガス部門で18百万円、溶接機材部門で14百万円それぞれ減少しております。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、第1四半期連結会計期間から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業費用は、機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ3億2百万円、1億56百万円、75百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,078	3,442	1,775	2,653	28,949	—	28,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,078	124	—	307	3,511	(3,511)	—
計	24,157	3,566	1,775	2,961	32,460	(3,511)	28,949
営業利益	1,835	373	240	372	2,820	(52)	2,767

会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で1億73百万円、アジアで59百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米及び中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,566	5,592	1,775	115	11,049
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	28,949
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.3	19.3	6.1	0.4	38.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

(2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等

(3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	26,013
II 売上原価	18,901
売上総利益	7,111
III 販売費及び一般管理費	4,784
営業利益	2,327
IV 営業外収益	220
受取利息及び配当金	73
その他	146
V 営業外費用	230
支払利息	89
その他	140
経常利益	2,317
VI 特別利益	47
VII 特別損失	84
税金等調整前中間純利益	2,280
税金費用	1,017
少数株主利益	98
中間純利益	1,164

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,280
減価償却費	368
減損損失	46
のれん償却額	32
貸倒引当金の増加額	30
賞与引当金の増加額	14
役員賞与引当金の減少額	△8
退職給付引当金の減少額	△23
役員退職慰労引当金の減少額	△64
受取利息及び配当金	△73
支払利息	89
固定資産除売却損	18
売上債権の減少額	152
たな卸資産の増加額	△331
その他	444
小計	2,976
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△89
法人税等の支払額	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△207
有形固定資産の取得による支出	△497
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△34
投資有価証券の取得による支出	△16
長期貸付金の回収による収入	1
子会社株式の取得による純支出	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	437
長期借入による収入	860
長期借入金の返済による支出	△715
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	△250
自己株式の売却による収入	50
自己株式の取得による支出	△33
親株式の配当金の支払額	△317
少数株主への配当金の支払額	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	76
V 現金及び現金同等物の増加額	1,770
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,533
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,304

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,985	7,683	4,345	26,013	—	26,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,985	7,683	4,345	26,013	—	26,013
営業利益	2,154	441	164	2,759	(432)	2,327

(注) 1. 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置（中大型工作機、ガス自動切断機、加熱プラズマ、溶接機械等）、高圧ガス（酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等）及び溶接機材（溶接棒、電気溶接機、安全保護具等）に区分されます。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オランダ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,982	3,844	1,129	2,056	26,013	—	26,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,951	113	—	290	2,354	(2,354)	—
計	20,933	3,957	1,129	2,346	28,367	(2,354)	26,013
営業利益	1,469	627	131	290	2,519	(191)	2,327

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米及び中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,844	3,556	1,129	42	8,573
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	26,013
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	13.7	4.3	0.2	33.0

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
機械装置(百万円)	12,925	16,531
高圧ガス(百万円)	184	170
合計(百万円)	13,110	16,702

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
機械装置	15,312	119.7%	10,388	124.2%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
機械装置(百万円)	13,985	16,301
高圧ガス(百万円)	7,683	8,405
溶接機材(百万円)	4,345	4,242
合計(百万円)	26,013	28,949

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。